

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間		第62期 第2四半期 連結累計期間		第61期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		10,966,300		10,767,153		21,960,057
経常利益	(千円)		2,001,524		1,737,200		3,282,744
四半期(当期)純利益	(千円)		1,189,954		1,068,538		1,983,035
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,129,399		1,095,100		1,830,925
純資産額	(千円)		20,697,133		21,873,914		21,094,678
総資産額	(千円)		28,657,359		30,160,415		29,998,858
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		78.29		70.30		130.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		69.9		70.4		68.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,394,580		1,718,859		3,047,349
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,505,348		2,660,664		2,642,873
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		208,663		593,163		107,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,686,643		4,761,749		6,279,035

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間		第62期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		34.71		36.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで、以下「当第2四半期」という)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費の持ち直しにより、緩やかな景気回復傾向にありますが、欧州の財政・金融問題の影響や新興国の景気減速に加え、長引く円高、電力不足懸念など不安要素も多く、依然として厳しい状況のまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループは「研究開発主導型企業」として「全天候型経営」を目指し、新たな業界、顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでおります。

当第2四半期における当社グループの連結業績は、売上高が前年同期比1億99百万円(1.8%)減の107億67百万円、営業利益が同2億25百万円(11.6%)減の17億09百万円、経常利益が同2億64百万円(13.2%)減の17億37百万円、四半期純利益が同1億21百万円(10.2%)減の10億68百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工

半導体・液晶分野向け加工と産業機械分野向け加工が前年同期比では減収となったため、当セグメントの売上高は前年同期比3億92百万円(4.5%)減の83億00百万円、セグメント利益(経常利益)は同95百万円(5.9%)減の15億20百万円となりました。

半導体・液晶分野向け加工では、半導体関連は比較的堅調に推移しましたが、液晶関連の新規需要が顕著に落ち込みました。また、産業機械分野向け加工ではエネルギー関連需要が特に低調でありました。

その他

溶射加工以外のセグメントは、ZACコーティング加工を除き増収基調で推移し、その売上高の合計は前年同期比1億93百万円(8.5%)増の24億67百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)につきましては、在外連結子会社の収益性が伸び悩んだこともあり、その合計は前年同期比37百万円(16.4%)減の1億93百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は301億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少などで流動資産が31百万円減少し、土地の増加などで固定資産が1億93百万円増加したことによるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は82億86百万円と前連結会計年度末比6億17百万円減少いたしました。これは主に、設備投資関連の未払金や支払手形の減少などで流動負債が3億07百万円減少し、長期借入金の減少などで固定負債が3億09百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は218億73百万円と前連結会計年度末比7億79百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当3億03百万円および四半期純利益10億68百万円による利益剰余金の増加7億64百万円、少数株主持分の増加12百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加27百万円等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.4%(前連結会計年度末比2.2ポイントの上昇)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円減少し、47億61百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比3億24百万円(23.3%)増の17億18百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益17億30百万円、減価償却費7億36百万円、売上債権の減少額2億37百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億96百万円、たな卸資産の増加額2億22百万円、未払費用の減少額1億26百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比1億55百万円(6.2%)増の26億60百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出37億29百万円、定期預金の払戻による収入22億29百万円、有形固定資産の取得による支出11億56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比3億84百万円(184.3%)増の5億93百万円となりました。なお、支出の主な内訳は、配当金の支払額3億03百万円、長期借入金の返済による支出2億15百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は314,471千円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、提出会社における神戸テクノ・ロジスティックパーク(神戸複合産業団地)内の工業系サービス施設用地の取得は、平成24年6月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		15,800,000		2,658,823		2,292,454

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成24年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,185	13.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	955	6.05
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	886	5.61
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	560	3.55
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	553	3.50
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエセルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	485	3.07
中平 晃	兵庫県芦屋市	443	2.80
広瀬 真理子	兵庫県伊丹市	353	2.24
ビービーエイチルクスフィデリティファンズジャパンアドバンテージ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	272	1.73
西條 久美子	神戸市東灘区	259	1.64
計		6,955	44.02

- (注) 1 上記のほか、自己株式600千株(3.80%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,185千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 955千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 553千株
 3 メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシーによる大量保有報告書(変更報告書)が平成21年2月20日付で提出され、平成21年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシー	623Fifth Avenue, 27th Floor, New York, NY 10022	806	5.10

- 4 フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成23年6月6日付で提出され、平成23年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	366	2.32
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	724	4.58
計		1,090	6.90

- 5 インベスコ投信投資顧問株式会社による大量保有報告書(変更報告書)が平成24年9月21日付で提出され、平成24年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	716	4.54

- 6 三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社の3社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成24年8月6日付で提出され、平成24年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	525	3.32
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	21	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	83	0.53
計		629	3.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,000	151,970	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,800,000		
総株主の議決権		151,970	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式18株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	600,900		600,900	3.80
計		600,900		600,900	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,186	8,491,315
受取手形及び売掛金	1 7,558,264	1 7,330,798
仕掛品	481,769	549,840
原材料及び貯蔵品	806,747	961,391
その他	624,712	615,132
貸倒引当金	78,336	80,849
流動資産合計	17,899,343	17,867,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,679,571	4,514,512
機械装置及び運搬具(純額)	2,298,305	1,999,129
土地	3,630,442	4,305,978
その他(純額)	566,111	583,021
有形固定資産合計	11,174,431	11,402,642
無形固定資産		
のれん	160,852	146,346
その他	390,375	387,483
無形固定資産合計	551,227	533,829
投資その他の資産		
投資その他の資産	545,872	518,232
貸倒引当金	172,017	161,918
投資その他の資産合計	373,855	356,313
固定資産合計	12,099,514	12,292,785
資産合計	29,998,858	30,160,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,070,188	1 3,053,159
短期借入金	2 503,952	2 516,430
1年内返済予定の長期借入金	430,800	430,800
未払法人税等	599,447	637,418
賞与引当金	599,461	600,086
その他	1 1,996,836	1 1,654,975
流動負債合計	7,200,686	6,892,871
固定負債		
長期借入金	630,700	415,300
退職給付引当金	785,978	736,935
その他	286,815	241,393
固定負債合計	1,703,493	1,393,629
負債合計	8,904,179	8,286,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	16,386,073	17,150,631
自己株式	773,123	773,123
株主資本合計	20,565,277	21,329,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,165	32,038
為替換算調整勘定	86,994	59,777
その他の包括利益累計額合計	94,160	91,815
少数株主持分	623,561	635,895
純資産合計	21,094,678	21,873,914
負債純資産合計	29,998,858	30,160,415

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,966,300	10,767,153
売上原価	7,143,048	7,068,041
売上総利益	3,823,252	3,699,112
販売費及び一般管理費	1,888,477	1,989,380
営業利益	1,934,775	1,709,731
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,221	3,755
受取ロイヤリティー	23,847	16,433
受取技術料	38,619	8,199
スクラップ売却益	8,231	15,031
その他	18,504	13,002
営業外収益合計	94,424	56,421
営業外費用		
支払利息	15,382	18,629
支払手数料	4,398	4,560
その他	7,894	5,762
営業外費用合計	27,674	28,952
経常利益	2,001,524	1,737,200
特別損失		
固定資産除売却損	2,473	4,578
ゴルフ会員権評価損	-	2,300
特別損失合計	2,473	6,878
税金等調整前四半期純利益	1,999,050	1,730,321
法人税等	800,182	655,513
少数株主損益調整前四半期純利益	1,198,867	1,074,807
少数株主利益	8,913	6,268
四半期純利益	1,189,954	1,068,538

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,198,867	1,074,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,348	24,872
為替換算調整勘定	28,119	45,166
その他の包括利益合計	69,467	20,293
四半期包括利益	1,129,399	1,095,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121,743	1,070,883
少数株主に係る四半期包括利益	7,656	24,216

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,999,050	1,730,321
減価償却費	795,953	736,807
のれん償却額	10,345	19,512
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,694	7,586
賞与引当金の増減額(は減少)	14,794	625
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,253	49,042
受取利息及び受取配当金	5,221	3,755
支払利息	15,382	18,629
固定資産除売却損益(は益)	2,473	4,578
ゴルフ会員権評価損	-	2,300
売上債権の増減額(は増加)	480,698	237,576
たな卸資産の増減額(は増加)	121,902	222,714
仕入債務の増減額(は減少)	488,067	17,028
未払費用の増減額(は減少)	23,544	126,682
その他	151,014	6,980
小計	2,536,826	2,330,522
利息及び配当金の受取額	5,211	3,755
利息の支払額	15,560	18,846
法人税等の支払額	1,131,896	596,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,580	1,718,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,650,036	3,729,566
定期預金の払戻による収入	1,150,017	2,229,550
有形固定資産の取得による支出	485,113	1,156,794
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	25,481	1,081
子会社株式の取得による支出	509,979	-
保険積立金の解約による収入	4,831	2,719
その他	10,411	5,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,505,348	2,660,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,102	12,477
長期借入金の返済による支出	127,534	215,400
配当金の支払額	379,530	303,610
少数株主からの払込みによる収入	322,725	-
少数株主への配当金の支払額	-	11,882
その他	60,427	74,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,663	593,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,497	17,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,332,929	1,517,285
現金及び現金同等物の期首残高	6,019,573	6,279,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,686,643	1 4,761,749

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,061千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	75,244千円	69,473千円
支払手形	91,855	101,127
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	11,679	2,625

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高		
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運搬費	110,080千円	117,119千円
貸倒引当金繰入額	3,803	7,278
役員報酬	117,979	125,410
人件費	692,841	723,406
賞与引当金繰入額	185,275	194,740
退職給付引当金繰入額	23,098	23,136
旅費交通費及び通信費	138,672	142,813
減価償却費	30,600	35,579
のれん償却額	10,345	19,512
研究開発費	263,810	290,070

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	7,336,679千円 2,650,036	8,491,315千円 3,729,566
現金及び現金同等物	4,686,643	4,761,749

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	379,977	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	8,692,573	2,273,727	10,966,300		10,966,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,497	37,024	60,522	60,522	
計	8,716,071	2,310,752	11,026,823	60,522	10,966,300
セグメント利益	1,615,389	231,094	1,846,484	155,040	2,001,524

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C (日本コーティングセンター(株)、P V D処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股? 有限公司、台湾)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額155,040千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)214,145千円、セグメント間取引消去 47,446千円、のれんの償却額 10,345千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	8,300,116	2,467,037	10,767,153		10,767,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,238	99,038	156,276	156,276	
計	8,357,354	2,566,075	10,923,430	156,276	10,767,153
セグメント利益	1,520,111	193,252	1,713,364	23,835	1,737,200

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C (日本コーティングセンター(株)、P V D処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股? 有限公司、台湾)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額23,835千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)43,676千円、セグメント間取引消去 3,427千円、のれんの償却額 19,512千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円29銭	70円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,189,954	1,068,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,189,954	1,068,538
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,082	15,199,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当につきましては、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	303,981千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。